

陸上無線 情報

第37号

平成25年夏季号

〒900-0036 沖縄県那覇市西1丁目5番地8号

TEL (098) 868-3312

FAX (098) 868-3314

E-mail: o-idoumusen@ii-okinawa.ne.jp

<http://www.ii-okinawa.ne.jp/people/o-idoumusen/>

一般社団法人 沖縄移動無線センター



新川集中基地局

夏のごあいさつ申し上げます



会 長	親 泊 一 郎	日本トランスオーシャン航空株式会社 取締役会長
副 会 長	入松田 元	セコム琉球株式会社
副 会 長	豊見山 安 一	株式会社那覇ハイヤー 代表取締役社長
理 事	仲 程 力	沖縄県個人タクシー事業協同組合 副理事長
理 事	玉 寄 兼 志	パンダグループ無線 代表理事
理 事	湧 川 昌 秀	沖縄ガス株式会社 代表取締役会長
理 事	田 中 稔	沖縄セルラー電話株式会社 執行役員
理 事	島 袋 武	沖縄乗用自動車事業協同組合 代表理事
専務理事	生 盛 孫 賢	一般社団法人 沖縄移動無線センター
監 事	仲 田 盛 生	ペンギングループ無線 代表理事
監 事	知 花 敦	サミットインダストリアル株式会社 代表取締役



(写真提供：入松田副会長)

目 次

平成25年度定時総会概要

☆ 親泊会長ご挨拶	1
☆ 伊丹所長ご挨拶	3
☆ 総会の審議事項	4
☆ 表彰式	4

総務省沖縄総合通信事務所情報

1 第63回「電波の日」・「平成25年度情報通信月間」表彰・贈呈式	7
2 「沖縄デジタル映像祭2013」作品募集中!	8
3 信書便制度の普及促進について	9
4 周波数有効利用促進事業(デジタル防災ICTシステム等の整備)の推進	10
5 沖縄地方非常通信協議会の見直し等の取り組み	10
6 電子申請の促進の取り組み	10
7 「電波利用環境保護周知啓発強化期間」の取り組み	11
8 人事異動	12

デジタルタクシー無線導入の会社を訪ねて

株式会社沖縄交通	14
----------	----

お知らせ

1 「デジタルタクシー無線システム説明会」について	15
2 接遇研修について	16
3 第2回理事会の開催について	16
4 タクシーのデジタル無線局導入状況	17
☆ 会員名簿	18

平成25年度 定時総会概要

一般社団法人沖縄移動無線センターでは、平成25年度定時総会を、去る5月16日那覇市内の沖縄ポートホテルで開催しました。

総会には、来賓として総務省沖縄総合通信事務所伊丹俊八所長さまのご臨席を賜り、お祝いと激励のご挨拶をいただきました。誠に有り難うございました。

親泊会長、伊丹所長さまのご挨拶は次のとおりです。

親泊会長ご挨拶

定時総会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。本日は、来賓として、総務省沖縄総合通信事務所伊丹所長様、小林次長様のご臨席を賜り、また、会員の皆様におかれましては、ご多忙中のところ、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

日頃から当センターの事業運営に当りましては、行政ご当局並びに会員の皆様のご支援とご協力によりまして、円滑に推進することができ心より感謝申し上げます。

特に昨年は、「開局40年」・「新法人への移行」を記念して実施した「福岡研修旅行」では、デジタル無線配車システムを導入しているタクシー事業者と放送事業者の施設を見学し、電波に関する知識を深めるとともに、会員相互の親睦を図ることができました。また、県内のタクシー無線のデジタル化を推進するため、



《挨拶する親泊会長》

メーカーのご協力により「デジタルタクシー無線システム説明会」を開催することができました。参加されました会員の皆様を初めご協力いただきました関係者の皆様方にお礼申し上げます。

さて、昨年は、国内の政治が大きく揺れ動き民主党から自民党へと政権が変わりました。

安倍内閣の「アベノミクス」とも呼ばれる経済政策で停滞していた日本の経済

がようやく動き出した感がありますが、生活は依然として厳しい状況ではないかと思えます。

県内においては、9月9日、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」の開催があり、沖縄全体が一丸となって反対の意思表示をしたことが際立った出来事ではなかったでしょうか。

総務省では、周波数の有効利用を図るため電波利用の各分野においてデジタル化を推進しております。アナログ周波数を使用するタクシー無線や消防救急無線は、平成28年5月31日までにデジタル化しなければなりません。

県内のタクシー無線のデジタル化進捗率は、約16%と低い状況にあります。当センターの会員では12会員中、3事業者がデジタルに移行しました。

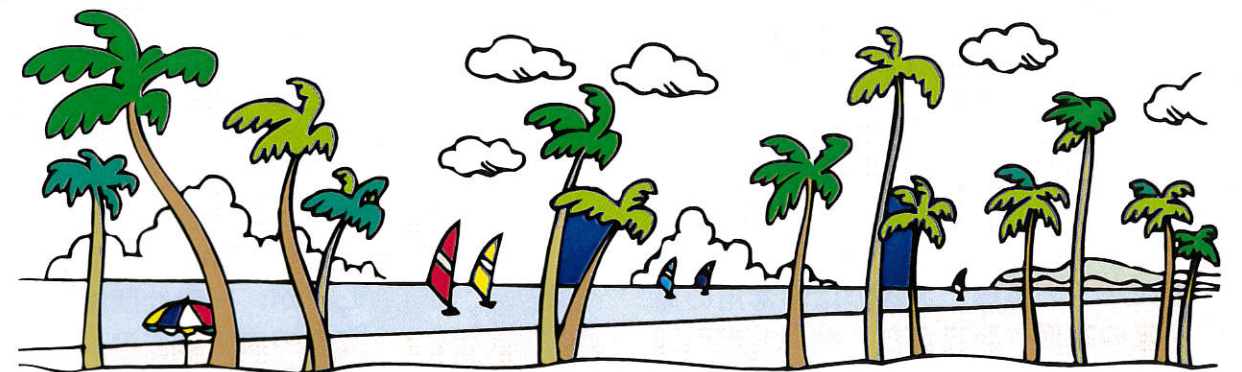
デジタル化への移行期限はあと3年に迫っており、消費税の引き上げも予定されていることから、速やかに移行の準備を進めていただきたいところです。

本日は、永年にわたり、当センターの事業発展に貢献された、個人・団体の表彰を実施させていただきます。受賞されます個人・団体の皆様、誠におめでとうございます。今後とも当センター発展にご尽力くださいますようお願い申し上げます。

また、本日は平成25年度事業計画、予算等についても審議することとしております。

今年度は特にタクシー無線のデジタル化について関係者と協力しながら取り組むこととしておりますので、宜しく願い申し上げます。

電波は、私どもの事業の効率的運用を図るうえから欠かすことのできない重要な存在であることは申すまでもありません。会員の皆様方が、電波を有効に活用され事業が益々ご発展することを祈念申し上げます。私のあいさつといたします。



来賓のご挨拶

本日は、沖縄移動無線センターの総会にお招きいただきまして誠に有り難うございます。また、会員の皆様方には、日頃から電波行政・情報通信行政に格別のご理解とご協力を賜り、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

さて、ICTは、今、防災・医療・教育・観光・農業等、様々な分野の新たな街づくりの視点による地域の課題解決、ビッグデータの利活用による技術開発や実証によるイノベーションの見える化、あるいは沖縄の場合はアジアに向けてのグローバル展開による新しい産業・雇用創出の促進にICTが貢献することが期待されております。

これらを踏まえまして、沖縄総合通信事務所では、平成25年度重点施策として、3つの柱をたてました。1点目、「元気をつくる」、2点目、「みんなの命・安心をまもる」、3点目、「便利なくらしをつくる」を目標にICTに係る施策を展開し、ICTが手段として貢献するということを目指して取り組んで参りたいと思っております。

陸上の無線関係で一例を申しますと、「みんなの命・安心をまもる」では、消防救急無線のデジタル化に関し関係自治体との連携による情報システムの整備、特に、防災行政無線の整備等を促進していきたいと思っております。防災行政無線の整備率は本年3月末で約88%となっております。全国が90%を超えている中で、自治体等の関係者の皆様方のご努力により88%まで達成しておりますので、さらにこれを高めていきたいと思っております。

先程、親泊会長のお話にもありましたが、デジタル化は周波数の有効利用、利便性の向上が図られるため、防災行政無線のデジタル化を初め、住民への情報提供システムの整備、あるいは非常用の通信手段の確保の観点から、沖縄非常通信協議会を設けておりますが、これの活動強化に取り組んで参ります。



総務省 沖縄総合通信事務所
所長 伊丹俊八

また、「便利なくらしをつくる」では、周波数の有効利用を図りながら、皆様方の暮らしに、電波を役立てていただくということで、特に、700MHzと900MHz帯の再編に関しましては皆様方にご迷惑を掛けておりますが、これを進めていくとともに、タクシー無線を含めた業務用無線のデジタル化を進めて参りたいと思っております。併せて、免許申請等に係る電子申請の利用促進を進めていきたいので皆様方のご協力を宜しくお願いいたします。

沖縄管内の無線局数について申しますと、本年3月末で123万5千局で、去年同期比較では約5万8千局の増となっております。増加要因は携帯電話のLTEの導入によるものです。今後は、先程申しました、ビッグデータの利用でM2Mシステムの導入など、センサーネットワークの導入によって電波利用は益々増えていくものと思われまます。

冒頭で本年度の重点施策を紹介しましたが、電波利用に関する国民の皆様方の利便性の向上を図るため、皆様のご要望等を踏まえながら、今後とも電波の利用促進とその良好な電波利用環境の確保の取り組みを進めて参りますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、一般社団法人沖縄移動無線センターのますますのご発展と、会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして私のご挨拶とさせていただきます。

総会の審議事項

平成24年度事業報告並びに収支決算報告が承認され、平成25年度事業計画（案）並びに収支予算（案）が全会一致で議決されました。続いて平成24年度公益目的支出計画実施報告が了承されました。

表彰式

審議終了後、功労のあった1個人、1団体を表彰させていただきました。被表彰者は次のとおりです。

1. 個人表彰 沖縄乗用自動車事業協同組合

オペレーター主任 當間敏広様

【ご功績概要】 多年にわたり、タクシー無線業務に従事し他のオペレーター職員の模範となって、陸上移動無線の効率利用を推進し、当センター事業の発展に多大の貢献をされた。

2. 団体表彰 合名会社 与那原交通 様

(代表社員 伊集盛先)

【ご功績概要】 多年にわたり、タクシー無線の効率的な電波利用を推進し、当センター事業の発展に多大の貢献をされた。





総会スナップ



来賓
総務省沖縄総合通信事務所
小林次長 伊丹所長



仲田監事



親泊議長



事務局 生盛・長嶺



表彰式



受賞記念写真 (H25.5.16 沖縄ポートホテル)



當間敏広 様 (沖縄乗用自動車事業協同組合)



懇親会スナップ



乾杯の音頭をとる小林次長



出席者の皆さん



総務省沖縄総合通信事務所情報

① 第63回「電波の日」・「平成25年度情報通信月間」表彰・贈呈式

6月3日、総務省沖縄総合通信事務所(所長 伊丹俊八)及び沖縄電波協力会(会長 白石弘幸)は、ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューにおいて、第63回「電波の日」・「平成25年度情報通信月間」表彰・贈呈式を開催し、電波利用及び情報通信の発展に貢献された個人及び団体に対し、総務省沖縄総合通信事務所長及び沖縄電波協力会長から表彰を行いました。

また、沖縄電波協力会から社会福祉施設に地上デジタルテレビ放送受像機の贈呈を行いました。

受賞された方々は次のとおりです。(敬称略)

I 総務省沖縄総合通信事務所長表彰

1 「電波の日」表彰(1個人1団体)

- ① 知念 正彦(有限会社ユタカ電子産業 代表取締役)
- ② 沖縄県農林水産部水産課

2 「情報通信月間表彰」(1個人3団体)

- ① 知念 榮治(沖縄セルラー電話株式会社 代表取締役会長)
- ② 伊江村
- ③ 豊かな畜産を実現するICT利活用研究開発チーム(代表 玉城史郎(琉球大学教授))
- ④ 南風原町立 南星中学校

II 沖縄電波協力会長表彰(1個人)

- ① 古堅 正能(公益財団法人 日本無線協会沖縄支部 嘱託職員)

III 沖縄電波協力会から社会福祉施設へ地上デジタルテレビ放送受像機の贈呈

- ① 社会福祉法人 国頭村社会福祉協議会(国頭村在)
- ② デイサービスおおぎみ(大宜味村在)
- ③ 多機能型福祉サービス「スキップ」(名護市在)
- ④ 社会福祉法人 金武町社会福祉協議会(金武町在)
- ⑤ デイサービスセンターかりゆし(久米島町在)

なお、東京・帝国ホテルで行われた「電波の日・情報通信月間」記念中央式典では、優秀なデジタルコンテンツを制作し、今後の創作活動が期待される方々に授与される「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞に県内の作品「TOYBOX」が選ばれ、制作者5人を代表して知念菜美様が表彰を受けました。



② 「沖縄デジタル映像祭2013」作品募集中!

総務省沖縄総合通信事務所は、沖縄情報通信懇談会及び公立大学名桜大学との共催により、地域メディアコンテンツの制作促進やデジタルクリエイターの活性化など人材育成を目的として実施するデジタル映像コンテスト「沖縄デジタル映像祭2013」の作品を募集します。募集内容は次のとおりです。

1. 応募資格 沖縄県内で作品を制作している者(個人・グループ等は問いません)
2. 募集作品 PCを使用して加工・編集されたCGアニメーション又はCG実写合成作品。以下の部門から選択してご応募下さい。(他のコンテストに応募した作品も応募可能。ただし、受賞作品は除く。)

部門名	作品時間	テーマ	備考
超短編	60秒以内	自由	アニメ、ミュージッククリップ、アートなど (実写しただけのデジタルムービーは対象外)
短編	1分以上 5分以内※		
C M	15秒 or 30秒	以下から選択 ①沖縄の特産物など ②企業CM※応募の際に企業名を記載すること	模擬CM ※企業CMは追加しましたら当所HPの下部「お知らせ」覧にて随時更新しますのでご参照ください。 URL(http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/)

※原則5分とするが、5分を超えた作品についても、審査の対象とする。

3. 募集締切 平成25年10月1日(火)(当日必着)
4. 審査 学識経験者、放送制作者、有識者が主に創造性(アイデア)、技術性(テクニック)、表現力(ストーリー)を審査します。
5. 結果発表 授賞式(平成25年12月10日(火))で受賞作品を発表します。
6. 応募詳細 当所HPまたは公式HPでご参照ください。

当所 <http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>

【沖縄デジタル映像祭2012 優秀作品】



7. 問合せ先 沖縄デジタル映像祭事務局 総務省沖縄総合通信事務所 情報通信課
〒900-8795 那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B-1 街区5F
TEL: 098-865-2304 E-mail: okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

③ 信書便制度の普及促進について

「信書」の送達の事業は、郵便事業として国が独占して行ってきましたが、平成15年4月1日に「民間事業者による信書の送達に関する法律」(信書便法)が施行され、郵便事業とは別の信書便事業として、信書便法の許可を受けた民間事業者(信書便事業者)も「信書」の送達が行えるようになりました。

信書便事業には、一般信書便事業と特定信書便事業の二つの類型があります。一般信書便事業は、すべての信書の送達が可能となる全国全面参入型の事業で、特定信書便事業は、利用者の高度化・多様化するニーズに応えるため、創意工夫を凝らした付加価値の高いサービスを提供する特定サービス型の事業です。

平成25年3月末現在、一般信書便事業への参入はないものの、特定信書便事業への参入事業者は全国で397者、沖縄管内でも8者が参入しています。

沖縄総合通信事務所では、信書便制度のより一層の周知及び理解を図り、信書便事業への円滑な参入を促進するとともに、信書便の活用による利用者の利便向上を図るため、説明会を開催しています。

本年度も、自治体、レセプト取扱機関等の利用者及び運送事業者を対象とした信書便事業説明会を第三四半期に開催するとともに、信書便の利用が見込める民間企業、団体等への個別訪問等により、信書便制度の周知広報活動を積極的に行い、信書便事業への参入促進に努めて参ります。

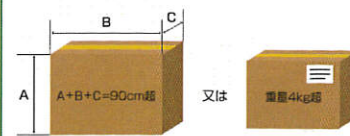


◇沖縄管内の特定信書便事業者の概要

(平成25年3月末現在)

事業者名	住所	事業開始日	提供区域		
			1号	2号	3号
大栄空輸 株式会社	沖縄県那覇市鏡水 295	H16. 6. 1	○		
沖縄日通エアカーゴサービス 株式会社	沖縄県豊見城市与根 491-2	H17. 11. 1	○		○
サイクルワークスメッセンジャーサービス	沖縄県那覇市寄宮 1-12-9-3F	H18. 8. 1		○	○
赤帽沖縄県軽自動車運送協同組合	沖縄県那覇市銘苅 1-14-16	H20. 1. 1	○	○	○
合資会社琉球通運航空	沖縄県豊見城市豊崎 3-26	H22. 4. 1	○		○
株式会社タイムス発送	沖縄県浦添市伊奈武瀬 1-10-5	H22. 10. 1	○		○
沖縄福山通運株式会社	沖縄県糸満市西崎町4丁目6番地2	H24. 11. 10	○		○
沖縄西濃運輸株式会社	沖縄県宜野湾市大山7丁目8番8号	H25. 3. 1	○		○

◇特定信書便事業の役務の概要

次のいずれかに該当するサービスのみを提供する「特定サービス型」の事業です。

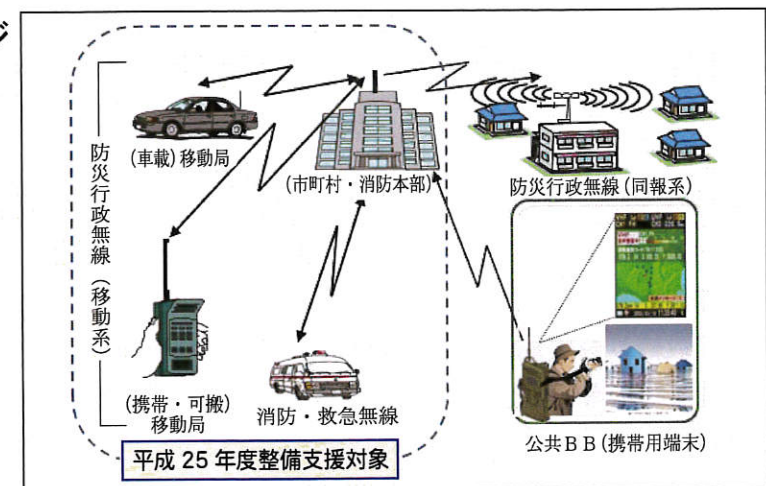
<p>①大型信書便サービス(1号役務) 長さ・幅・厚さの合計が90cmを超え、又は重量が4kgを超える信書便物を送達する役務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁と支庁間の文書等配達便 ・貨物と信書の同時送達など 	<p>②急送サービス(2号役務) 信書便物が差し出された時から、3時間以内に当該信書便物を送達する役務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイク便等を利用した急送サービスなど 	<p>③高付加価値サービス(3号役務) 料金の額が1,000円を超える信書便物を送達する役務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージカードの配達サービス ・遠距離への急送サービスなど 
---	---	--

④ 周波数有効利用促進事業(デジタル防災ICTシステム等の整備)の推進

本年度から市町村が行う災害の被災状況の把握や救急・救命活動に重要な役割を担う防災行政無線(移動系)及び消防・救急無線のデジタル化に係る費用の一部を補助する事業が4年間に渡り実施されます。補助対象は、150MHz帯及び400MHz帯を使用する防災行政無線並びに消防・救急無線を一体で260MHz帯へ移行する無線設備(デジタル無線方式)の整備費の1/2を補助するものです。

管内では移動系の防災行政無線の260MHz帯への移行事例がなく、防災活動の高度化等を図るためにも同事業の周知及びニーズ調査を実施し、その活用を図る等してデジタル化を推進していくこととします。

○事業イメージ



⑤ 沖縄地方非常通信協議会の見直し等の取り組み

中央非常通信協議会平成25年度事業計画(平成25年5月29日決定)に基づき、情報共有体制整備、マニュアル改善・訓練強化など継続的な見直しが決定されており、沖縄地方非常通信協議会においても同決定に基づき取り組みを進めているところです。特に、非常通信ルートの見直し作業方針の下で、使送区間の解消及び南海トラフ巨大地震等の被害想定に対応した非常通信ルートの見直しについては重点的に検討を進めており、使送区間の長い自治体を選定し、非常通信ルートの見直し、地域間連携の検討を行うため地域エリアごとにWGを構成して検討を行っているところです。

⑥ 電子申請の促進の取り組み

本年度の「オンライン利用拡大行動計画」に定められた電子申請率の目標値は70%となっており、達成に向けて、電子申請の普及促進に係る取組みの一層の推進が求められているところです。管内では特にアマチュア局、特定船舶局を中心に電子申請率を上げるため関係機関等の協力を得て進めています。

⑦「電波利用環境保護周知啓発強化期間」の取り組み

総務省沖縄総合通信事務所は、電波が日々の暮らしの中で身近に利用されていることや、電波利用におけるルールへの遵守など電波利用環境の保護の重要性について知って頂くため、「私は守ります。電波のルール」をキャッチフレーズに6月1日から6月10日までの10日間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」と定めて、新聞、ラジオ等のマスメディアを活用した周知・啓発活動やタクシー車両への周知啓発用ステッカーの貼付、バス車内及びモノレール駅舎への周知啓発用ポスターの掲出を行うことにより、集中的・重点的に訴求しました。

また、電波監視の実施結果から不法無線局が多数存在していると推定されるタクシー、トラック及び小型漁船が加盟するそれぞれの団体を訪問して周知・啓発を行い、所属会員等に対する指導についての協力を要請しました。

さらに、6月1日から30日までの1か月間を「不法無線局取締り強化期間」と設定し、沖縄本島中南部地区において、漁協を対象とした船舶の調査や周知啓発を集中的に実施するとともに、6月最終週を「不法パーソナル無線取締り強化週間」と定めて、不法パーソナル無線の探査を行い、探査結果に基づき、那覇市内において捜査機関との路上共同取締りを実施し、不法パーソナル無線及び不法アマチュア無線局を開設していた者を摘発しました。

沖縄総合通信事務所では、引き続き、電波利用環境の保護のための周知・啓発活動や捜査機関と共同で取締りを実施し、不法無線局による混信その他の妨害から、正しく無線局を運用している電波利用者を保護し、良好な電波利用環境の整備を推進してまいります。



⑧ 人事異動

総務省人事（平成 25 年 6 月 28 日付発令）

新	旧	氏名
総務省沖縄総合通信事務所長	独立行政法人情報通信研究機構執行役	上原 仁
総務省北陸総合通信局長	総務省沖縄総合通信事務所長	伊丹 俊八

総務省人事（平成 25 年 7 月 8 日付発令）

新	旧	氏名
退職 【7月9日付 独立行政法人情報通信研究機構情報通信振興部門マネージャーへ】	沖縄総合通信事務所総務課長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室室長補佐	渡邊 喜久
退職 【7月9日付 放送大学学園放送部メディア・衛星企画室専門職へ】	沖縄総合通信事務所情報通信課課長補佐 併任 沖縄総合通信事務所情報通信課 情報通信連携推進官 併任 沖縄総合通信事務所情報通信課 上席コンテンツ流通推進官 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室	二宮 哲夫
退職	沖縄総合通信事務所無線通信課長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室室長補佐	佐藤 茂樹

総務省人事（平成 25 年 7 月 9 日付発令）

新	旧	氏名
沖縄総合通信事務所総括調整官 併任 沖縄総合通信事務所 総合通信相談所長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室長	情報通信政策研究所研修部主席教官	小鹿 昌敏

新	旧	氏名
沖縄総合通信事務所総務課長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室室長補佐	近畿総合通信局無線通信部航空海上課長	山城 康 貞
沖縄総合通信事務所情報通信課長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室室長補佐	総合通信基盤局電波部電波政策課専門職 併任 総合通信基盤局電波部電波政策課 開発係長	石 黒 丈 博
沖縄総合通信事務所無線通信課長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室室長補佐	近畿総合通信局無線通信部陸上第一課上席 企画監理官 併任 近畿総合通信局無線通信部 陸上第三課上席企画監理官	田 中 秀 人
九州総合通信局電波監理部長	沖縄総合通信事務所総括調整官 併任 沖縄総合通信事務所 総合通信相談所長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室長	佐渡山 安 好
出向 【内閣府参事官補佐（産業振興 担当）（政策統括官（沖縄政策 担当）付参事官（産業振興担当） 付） 併任 参事官補佐（政策統括官 （沖縄政策担当）付参事官 （企画担当）付）へ】	沖縄総合通信事務所情報通信課長 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室室長補佐	溝 上 昌 洋
九州総合通信局電波監理部監視 課長	沖縄総合通信事務所監視調査課 上席電波監視官 併任 沖縄総合通信事務所 防災対策推進室	金 城 明



当センターの会員である「株式会社沖縄交通（代表取締役社長 豊見山英子）は、平成22年11月からデジタルタクシー無線を導入して運用しております。

今回、会社を訪問して豊見山安蘭取締役役にお話を伺いました。

◎デジタル化へのきっかけは。

アナログ無線機を20年前後使用しており修理もできないし、音声が聞こえない移動局もありましたので、メーカーからは前々から移行を勧められていましたが、減車問題がありましたので延び延びとなりました。減車問題が決着しましたのでデジタル化しました。

◎デジタル化への移行はスムーズにできましたか。

操作は基本的にはアナログと大差はありません。アナログでの配車は、音声を流して移動局から応答がなければ配車できなかったが、デジタルではお客様に近い車両を基地局から指示するなど、配車方法が変わることを乗務員等に十分説明しましたので、思ったよりスムーズに導入ができました。



（豊見山取締役）

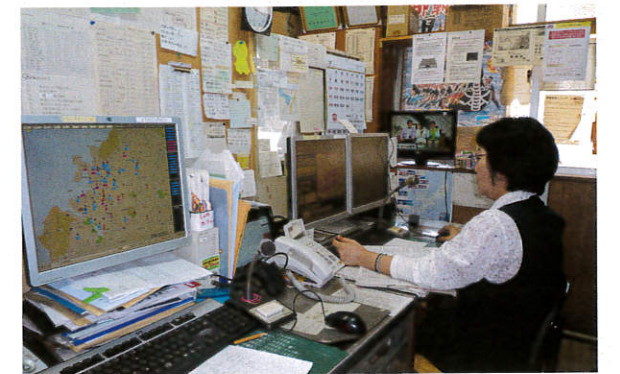
◎アナログと比較してどうですか。

① 配車効率が良くなった。デジタルに移行する前に短期間、配車できないキャンセル件数の統計をとったところ、月100件程度ありましたが、デジタル化後は数十件程度に減っています。

② サービスエリアはアナログよりも広く感じます。

アナログの場合、糸満・西原方面だとすぐ断っていましたが、デジタルになって配車しています。

糸満・西原方面の配車がやり易くなっています。



（配車する浦崎さん）

◎導入したシステムについて

オペレーターの作業を軽減するためには「カーナビ」の取り付けが必要です。難しい場所になると目的地に着くまでオペレーターが誘導しなければならぬため、電話が取れない状態になります。それを防ぐには「カーナビ」を入れる必要があると思っています。何時でも取り付けられますが、他社が同じシステムで「カーナビ」を入れたと聞いておりますので、その状況も聞きながら、検討したいと思っています。

豊見山取締役は、「親切・丁寧・安全」をモットーにタクシー事業に取り組んでいます。沖縄県内で初めて導入した「子育てタクシー」の充実させていく、と仰っていました。（子育てタクシーについては、当センター会報誌第29号で紹介しました）お忙しい中、対応していただきました、豊見山取締役有難うございました。これからも顧客サービスの向上に無線を役立ててください。

お知らせ



1 「デジタルタクシー無線システム説明会」について(報告)

当センターではタクシー無線のデジタル化への移行期限が平成 28 年 5 月末と迫っていることから、去る 3 月 13 日、那覇市泉崎の(社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会会館 4 階研修室において「デジタルタクシー無線システム説明会」を開催しました。60 名の参加がありました。

メーカー、新潟通信機株式会社様、株式会社TOPソリューションズ様、富士通販売株式会社様、アイコム株式会社様のご協力をいただきました。各メーカーが主に 4 値 FSK 方式の機器について、それぞれ 20 分程度説明し、終了後は各社の展示ブースに移動、個別に説明、相談会を行いました。その後メーカー、会員交際の懇親会を持ちました。参加した皆様お忙しいところ有り難うございました。



(無線システムの説明を聞く参加者の皆さん)



ブース前で説明を聞く参加者の皆さん



懇親会



2 接遇研修について

接客業に従事する者は、「お客様」に対して、適切な態度、言葉遣いで接する必要があります。それが不適切であれば苦情の元になったり、利用客に逃げられたりします。

タクシー事業も人に接するサービス業でもあり、接客マナーを身につけることが重要です。

そこで、平成 25 年度の事業として 10 月下旬「接遇研修」を開催する予定で準備を進めております。

おってご案内いたしますので多くの参加をお願いいたします。

3 第 2 回理事会の開催について

平成 25 年度第 2 回理事会の開催を下記のとおり予定しておりますのでお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、別途ご案内申し上げます。

記

(1) 期 日：平成 25 年 9 月上旬

(2) 場 所：沖縄ポートホテル

4 タクシーのデジタル無線局導入状況

平成25年6月末現在、タクシーのデジタル無線局導入状況（デジタルMCA含む）は、運用・工事中を合わせ、全国では1,831社、102,455局。沖縄管内では、21社、1,085局となっています。

平成28年5月31日までがアナログの免許期間です。アナログ方式からデジタル方式に移行する申請は、平成27年11月末までは変更申請で行うことが出来ますが、それ以降は新設の申請となります。移行されていない事業者は、いつごろ移行するか計画を立てられることが望まれます。

タクシー事業用無線のデジタル移行の期限について

平成15年10月16日付けでデジタル通信方式の電波法関係審査基準策定（総務省）

◎現行アナログ方式の使用期限及び条件

平成15年10月16日	デジタル方式の審査基準策定	デジタル申請可
平成16年	アナログ方式の新たな周波数の指定は行われ (増波は認めない)。 また、再免許及び陸上移動局の免許に当たっては、 「この周波数の使用は平成28年5月31日までとする。」 旨の付款が付く	約7年間
平成17年		
平成18年		
平成19年		
平成20年		
平成21年		
平成22年		
平成23年6月1日以降	アナログ方式使用の最終期限	約13年間
平成24年		
平成25年		
平成26年		
平成27年	デジタル方式でないと使用できない	約13年間
平成28年5月31日まで		
平成28年6月1日以降		

会員名簿

(正会員)

入会順

会 員 名	代 表 者
セコム琉球株式会社	代表取締役社長 照屋隆典
那覇個人タクシー事業協同組合	理事長 大嶺 功
沖縄ガス株式会社	代表取締役社長 宮城 諷
沖縄県個人タクシー事業協同組合	理事長 義永 勉
沖縄乗用自動車事業協同組合	代表理事 島袋 武
株式会社沖縄交通	代表取締役社長 豊見山 英子
沖縄南部タクシー協同組合	理事長 上原 修
三和交通株式会社	取締役社長 又吉 スミ子
サミットインダストリアル株式会社	代表取締役 知花 敦
一般財団法人移動無線センター 関東センター 沖縄事務所	所 長 具志堅 隆
株式会社沖縄急送	代表取締役社長 濱田 良衛
株式会社那覇ハイヤー	代表取締役社長 豊見山 安一
沖縄セルラー電話株式会社	代表取締役社長 北川 洋
ペンギングループ無線	代表理事 仲田 盛生
パンダグループ無線	代表理事 玉寄 兼志
合名会社与那原交通	代表社員 伊集 盛先
株式会社ナッフルタクシー	代表取締役社長 玉城 哲
沖縄東交通事業協同組合	代表理事 東江 一成

(特別会員)

日本トランスオーシャン航空株式会社	取締役会長 親泊 一郎
センター事務局	専務理事 生盛 孫賢

タクシーのデジタル無線局導入状況

デジタルタクシー無線運用	1,577社	92,973局
デジタルタクシー無線工事中	8社	566局
小計	1,585社	93,539局
(デジタルMCA (D-MCA))	246社	8,916局
合計	1,831社	102,455局

【北陸地区】

運用	: 51社	1,680局
工事中	: 0社	0局
小計	51社	1,680局
(D-MCA)	6社	141局
合計	57社	1,821局

【信越地区】

運用	: 72社	2,669局
工事中	: 0社	0局
小計	72社	2,669局
(D-MCA)	8社	87局
合計	80社	2,747局

【北海道地区】

運用	: 74社	5,061局
工事中	: 1社	0局
小計	74社	5,061局
(D-MCA)	3社	23局
合計	77社	5,084局

【東北地区】

運用	: 266社	6,474局
工事中	: 0社	0局
小計	266社	6,474局
(D-MCA)	24社	458局
合計	290社	6,932局

【中国地区】

運用	: 144社	5,920局
工事中	: 4社	77局
小計	148社	5,997局
(D-MCA)	26社	480局
合計	174社	6,477局

【関東地区】

運用	: 465社	40,154局
工事中	: 0社	0局
小計	465社	40,154局
(D-MCA)	47社	4,017局
合計	512社	44,171局

【九州地区】

運用	: 199社	8,823局
工事中	: 1社	398局
小計	200社	9,221局
(D-MCA)	72社	1,934局
合計	272社	11,155局

【東海地区】

運用	: 118社	10,151局
工事中	: 1社	55局
小計	119社	10,206局
(D-MCA)	19社	512局
合計	138社	10,718局

【四国地区】

運用	: 78社	1,592局
工事中	: 0社	0局
小計	78社	1,592局
(D-MCA)	9社	95局
合計	87社	1,687局

【近畿地区】

運用	: 91社	9,518局
工事中	: 2社	36局
小計	93社	9,554局
(D-MCA)	30社	1,024局
合計	123社	10,578局

【沖縄地区】

運用	: 19社	931局
工事中	: 0社	0局
小計	19社	931局
(D-MCA)	2社	154局
合計	21社	1,085局

(注)「運用」は、許可になりデジタルタクシー無線を運用していることを、「工事中」は、許可を受け設置工事を行っていることを示します。なお、デジタルMCAについては、(一財)移動無線センター提供のデータです。

(H25.6.30 現在)

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。

梅雨が終ると台風の襲来が心配ですね。昨年ネットで台風3号の台風情報を見ていて「第3号」の横に括弧書で「ヤギ」という文字に気がきました。調べてみると2000年から台風につけられる名前が、英語名からアジア名に変わったそうです。台風委員会(日本他14カ国等が加盟)が付けた最初のアジア名はカンボジアが提案したダムレイ(象)でした。各国が提出した名前のリストから順に命名されます。日本は10個出していますがいずれも星座名で、ヤギ座、カジキ座、クジラ座、うさぎ座……。他国の付けた名前を見ると台風に似合わない可愛いらしいものもあります。蟻、蝶、たぬき、スズメバチ、プリン、孫悟空などなど。可愛い名前に惑わされずしっかり台風対策しましょう。備えあれば憂いなしです。

事務局